

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防災訓練事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	481	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木村隆司	
法令根拠等	伊予市地域防災計画				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	防災意識の向上対策の推進						
事業の対象	市民			事業の目的	伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技能の向上と住民に対する防災意識の啓発を図る。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市総合防災訓練、県・市町災害対策本部合同訓練、土砂災害防災訓練、原子力総合防災訓練の参加、自主防災会主体での防災訓練支援			昨年度の課題に対する具体的な改善策	県等関係機関で実施する防災訓練に積極的に参加するとともに、職員や自主防災組織等を対象とした避難所開設運営訓練等を実施し、防災スキルの向上に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	6	214	0	0	0	112	総合防災訓練参加住民数	人	0	400	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	防災訓練実施自主防災会数	組織	19	65	3	14
一般財源	6	214	0	0	0	112						
職員の人工(にんく)数	0.27	0.27				0.27						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	2,115	2,331				2,229						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					214	250	250	250	250	1,214		
成果指標	指標	防災訓練実施自主防災会数	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			組織		目標	65	65	65	65			
	指標設定の考え方	住民への防災意識啓発の浸透という観点から、防災訓練実施自主防災会数を成果指数とする。(全65組織中)			実績	19	14					
	指標で表せない効果	防災訓練の実施による災害時の効果については、定量的な指標で表すことは困難である。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度については、コロナ禍に伴う感染拡大防止対策の一環として防災訓練は実施していない。																
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	今年度については、コロナ禍に伴う感染拡大防止対策の一環として防災訓練は実施していない。									
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が						S		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4									合計点が	S
		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				合計点が	S						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5	合計点が			S					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		5								合計点が	S	
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				合計点が	A						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5	合計点が			A					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		4						合計点が	A			
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1	5	合計点が
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		5 4 3 2 1	5	合計点が	S						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が				S					
事業の効果		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が							S				
成果向上の可能性		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					5	合計点が	S						
施策への貢献度		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5	合計点が				S					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が							A				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					4	合計点が	A						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			4	合計点が				A					
所属長の課題認識	所属長の課題認識	コロナ禍により、昨年の本市総合防災訓練は実施を見送った。防災意識やスキルの低下につながるおそれもあることから、今後は感染防止対策を徹底したうえで防災訓練を実施するなど、感染防止と防災活動の両立を図る必要がある。																

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 感染防止対策用の資機材を調達しているので、これらを使った避難所運営訓練の実施について検討すること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	